

平成12年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 水道局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成12年度の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益3,531億余円、総費用3,179億余円となっており、差引き352億余円の純利益となっている。

純利益は、前年度に比較し14億余円（4.4%）増加している。これは、総費用が16億余円増加したものの、総収益が31億余円増加したことによるものである。

当年度の純利益352億余円は、前年度繰越利益剰余金90億円とともに未処分利益剰余金に計上し、減債積立金及び建設改良積立金として処分することとしている。

(表1)経営成績比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 営 業 収 益 (a)	343,940	341,037	2,903	0.9
営 業 外 収 益 (b)	8,471	8,537	66	0.8
益 特 別 利 益 (c)	762	482	280	58.1
総 収 益 (d) = (a)+(b)+(c)	353,173	350,057	3,116	0.9
費 営 業 費 用 (e)	282,304	279,077	3,227	1.2
用 営 業 外 費 用 (f)	35,630	37,238	1,608	4.3
総 費 用 (g) = (e)+(f)	317,934	316,316	1,618	0.5
純 利 益 (h) = (d)-(g)	35,238	33,740	1,498	4.4
前年度繰越利益剰余金	9,000	7,800	1,200	15.4
当年度未処分利益剰余金	44,238	41,540	2,698	6.5

ア 事業実績について

平成12年度における配水量及び給水件数は、表2のとおりである。

年間総配水量は、16億7,761万余 m^3 であり、前年度と比較して705万余 m^3 (0.4%)増加している。

給水件数は594万余件であり、前年度と比較して20万余件(3.6%)増加している。

有収率(総配水量に対する料金等収入となる水量の割合)は、表3のとおり漏水率の低下により、前年度より0.5ポイント向上して90.5%となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表4のとおりである。

(表2)給水状況一覧

項 目		年 度				
		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
年間総配水量 (千 m^3)		1,697,263	1,688,805	1,672,471	1,670,562	1,677,617
増()減	量 (千 m^3)	29,694	8,458	16,334	1,908	7,055
	率 (%)	1.7	0.5	1.0	0.1	0.4
1日平均配水量 (千 m^3)		4,650	4,626	4,582	4,564	4,596
1日最大配水量 (千 m^3)		5,580	5,412	5,317	5,161	5,064
増()減	量 (千 m^3)	3	168	95	156	97
	率 (%)	0.1	3.0	1.8	2.9	1.9
給 水 件 数 (千件)		5,422	5,506	5,647	5,734	5,944
増()減	数 (千件)	91	84	141	86	209
	率 (%)	1.7	1.5	2.6	1.5	3.6

(表3) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目	年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
有収率		88.5	89.2	89.7	90.0	90.5
漏水率		8.9	8.4	8.0	7.6	7.1
その他		2.6	2.4	2.3	2.4	2.4
計		100	100	100	100	100

(表4) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水施設能力 千m ³ /日	平成12年度		平成11年度		増()減	
			配水量 千m ³ /年 ()千m ³ /日	稼働率 %	配水量 千m ³ /年 ()千m ³ /日	稼働率 %	配水量 千m ³ /年 ()千m ³ /日	稼働率 %
利根川	金町	1,600	295,527 (809)	50.6	300,559 (821)	51.3	5,032 (11)	0.7
	三郷	1,100	290,987 (797)	72.5	265,101 (724)	65.8	25,885 (72)	6.7
	朝霞	1,700	364,041 (997)	58.7	391,645 (1,070)	62.9	27,604 (72)	4.2
	三園	300	90,908 (249)	83.0	96,839 (264)	88.2	5,930 (15)	5.2
	東村山	1,265	347,433 (951)	75.2	322,604 (881)	69.7	24,829 (70)	5.5
多摩川	小作	280	64,879 (177)	63.5	71,826 (196)	70.1	6,947 (18)	6.6
	境	315	17,126 (46)	14.9	18,818 (51)	16.3	1,691 (4)	1.4
	砧	114	15,590 (42)	37.3	16,101 (44)	38.4	510 (1)	1.1
	砧下	70	10,057 (27)	39.3	9,908 (27)	38.7	149 (0)	0.6
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	69,250 (189)	94.9	79,763 (217)	109.0	10,513 (28)	14.1
地下水	杉並	15	1,308 (3)	24.0	1,213 (3)	22.0	95 (0)	2.0
	計	6,959	1,567,110 (4,293)	61.7	1,574,380 (4,301)	61.8	7,270 (8)	0.1
	多摩統合地区	{411}	110,507 (302)	73.6	96,181 (262)	71.8	14,326 (40)	1.8
	合計	6,959	1,677,617 (4,596)	66.0	1,670,562 (4,564)	65.6	7,055 (31)	0.4

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力の合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成12年度は184万9,300m³を三園浄水場へ送水している。

(注) 2 多摩統合地区の{ }は、予備施設のため、給水施設能力の合計欄には含まない。

イ 収支状況について

損益の状況は表5（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、営業損益では、利益が前年度（619億余円）と比較して3億余円（0.5%）減少し、616億余円となっている。

一方、営業外損益では、損失が前年度（287億余円）と比較して15億余円（5.4%）減少し、271億余円となっている。

また、特別損益は、7億余円の利益となっている。

（ア）収益について

営業収益は、3,439億余円であり、前年度と比較して29億余円（0.9%）増加している。これは主に、調布市水道事業の都営一元化（平成12年4月1日）に伴う臨時分水（未統合市の水道需要の不足水量を充足するもので、都営一元化までの臨時的かつ暫定的措置）収益の減少などにより、その他営業収益が16億余円減少したものの、調定件数の増加による給水収益が38億余円、受託事業収益が7億余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、84億余円であり、前年度と比較して6,600万余円（0.8%）減少している。これは主に、定期預金利率の上昇により受取利息が2億余円、雑収が4億余円それぞれ増加したものの、水源開発施設及び高度浄水施設の建設費補助金の減少により、一般会計補助金が6億余円減少したことによるものである。

また、特別利益は、建設局等への土地の固定資産売却益7億余円である。

（イ）費用について

営業費用は、2,823億余円であり、前年度と比較して32億余円（1.2%）増加している。これは主に、給水装置設備等の維持管理に要する給水費が41億余円、職員の減少に伴う給与の減少等により、業務費が5億余円、朝霞浄水場等の設備補修工事の減少により、浄水費が4億余円それぞれ減少したものの、減価償却費が51億余円、配水管の劣化状況の調査のための修繕引当金の増加等により、配水費が9億余円、工業用水道関係受託工事の増加等により、受託事業費が7億余円、北千葉導水路の完成に伴う水源施設管理費分担金の増加等により、原水費が5億余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、356億余円であり、前年度と比較して16億余円（4.3%）減少している。これは主に、過年度損益修正の増加等により雑支出が5億余円増加したものの、企業債残高の減少等により、支払利息及び企業債取扱諸費が21億余円減少したことによるものである。

(表5) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営業収益	343,940	341,037	2,903	0.9
営業費用	282,304	279,077	3,227	1.2
営業損益	61,636	61,959	323	0.5
営業外収益	8,471	8,537	66	0.8
営業外費用	35,630	37,238	1,608	4.3
営業外損益	27,159	28,700	1,541	5.4
経常損益	34,476	33,258	1,218	3.7
特別利益	762	482	280	58.1
純損益	35,238	33,740	1,498	4.4

次に、事業の収益性を示す経営比率は、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

項 目 \ 年 度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	3.3	3.1	3.1	3.1	2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	17.5	17.1	17.9	18.2	17.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.19	0.18	0.17	0.17	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	91.2	92.0	91.1	90.4	90.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

なお、給与費・職員数等については表7のとおりである。

職員数の減少は、「水道事業経営プラン2000」に基づき、平成15年度までの4年間に500人を削減する計画によるものである。

(表7) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成12年度			平成11年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報 酬	1,313	42	1,355	1,387	41	1,428	74	1	73
給 料	19,766	2,139	21,905	20,778	2,254	23,033	1,012	115	1,128
賃 金	1	0	1	0	0	0	1	0	1
手 当	20,955	2,251	23,207	21,754	2,337	24,092	799	86	885
法定福利費	5,606	588	6,195	5,751	595	6,346	145	7	151
計	47,643	5,021	52,664	49,672	5,229	54,901	2,029	208	2,237
職 員 数	4,896人	497人	5,393人	4,990人	508人	5,498人	94人	11人	105人
平均年齢	43歳 3月			42歳 11月			4月		
職員一人当たり給与費	8,256千円			8,452千円			196千円		

(注) 1 本表には受託事業に係るものを含む。

(注) 2 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 3 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本的収支は、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、347億余円で、前年度(489億余円)と比較して141億余円(29.0%)減少している。これは主に、企業債収入が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、1,313億余円で、前年度(1,370億余円)と比較して56億余円(4.2%)減少している。これは主に、企業債償還金が減少したことによるものである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 () 減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資 収 本 的 入	企業債	25,732	40,183	14,451	36.0
	国庫補助金	4,057	3,336	721	21.6
	一般会計出資金	2,269	2,672	403	15.1
	固定資産売却収入	236	158	78	49.4
	その他資本収入	2,465	2,574	109	4.2
	計	34,761	48,926	14,165	29.0
資 支 本 的 出	建設改良費	95,908	86,550	9,358	10.8
	企業債償還金	35,428	50,477	15,049	29.8
	計	131,336	137,028	5,692	4.2
差引資本的収支	96,574	88,101	8,473	9.6	

イ 資産及び負債・資本について

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は2兆3,723億余円であり、前年度(2兆2,809億余円)と比較して914億余円(4.0%)増加している。

これは主に、固定資産が602億余円、流動資産が312億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加の主なものは、減価償却等により、有形固定資産が468億余円減少したものの、北千葉導水路の施設利用権取得等により、無形固定資産が1,071億余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は主に、現金及び預金が14億余円減少したものの、国債(政府短期証券)や割引金融債などの有価証券が338億余円増加したことから、その他流動資産が325億余円増加したことによるものである。

負債総額は1,595億余円であり、前年度(1,409億余円)と比較して185億余円(13.2%)増加している。

これは、固定負債が52億余円、流動負債が133億余円増加したことによるものである。

固定負債の増加は、退職手当支給者数の増加に伴い、退職給与引当金を12億余円取り崩したものの、修繕引当金を65億円計上したことなどによるものである。

流動負債の増加の主なものは未払金であり、金町浄水場等の施設工事や山口貯水池堤体強化工事などの工事未払金である。

資本総額は2兆2,127億余円であり、前年度(2兆1,399億余円)と比較して728億余円(3.4%)増加している。

これは、資本金が435億余円、剰余金が293億余円増加したことによるものである。

資本金の増加は、借入資本金である企業債が31億余円減少したものの、自己資本金が466億余円増加したことによるものである。

自己資本金の増加は、企業債償還金に充当するため、減債積立金247億余円を取り崩し、また、建設改良積立金78億円を取り崩し、それぞれ組入資本金に組み入れたこと、及び調布市水道事業統合に伴い、引継資本金が114億余円増加したことなどによるものである。

剰余金の増加の主なものは、中央区晴海一丁目地区市街地再開発事業において、権利変換に伴う市街地再開発事業差益などの資本剰余金が266億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況を見ると、表9のとおり、平成12年度末における企業債残高は、発行額が償還額を下回ったことにより、前年度（7,984億余円）に比較して31億余円減少し、7,953億余円となっており、企業債利息及び企業債取扱諸費は、発行利率の低下に伴い、前年度（365億余円）より21億余円減少し、344億余円となっている。

(表9)有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分		平成12年度末 残 高 (A)	平成12年度		平成11年度末 残 高 (B)	増 () 減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有負 利 子 債	企 業 債	795,326	32,296	35,428	798,458	3,132
	区 分	平成12年度支払額 (C)		平成11年度支払額 (D)		増()減(C)-(D)
支利 払息	企業債利息及び 企業債取扱諸費	34,446		36,567		2,121

以上、資産、負債及び資本について述べたが、これらを財務比率で見ると、表10のとおりである。

(表10)財務比率表

(単位：%)

項 目	年 度					算 式
	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	
流 動 比 率	164.6	177.4	194.1	235.3	235.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	56.1	56.7	57.6	58.8	59.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対長期資本比率	99.5	98.9	98.9	98.3	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 2 長期資本=資本金+剰余金+固定負債(他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

ウ 資金収支について

資金収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入の総額は347億余円であり、これに対する資本的支出の総額は1,313億余円であり、この資本的収支に、翌年度繰越工事資金202億余円と前年度繰越工事資金156億余円を加えた資本的収支資金不足額は、1,011億余円となっている。

一方、収益的収支においては、当年度純利益と減価償却費、資産減耗費等の損益勘定留保資金等の合計1,095億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、84億余円の資金剰余を生じており、その結果、当年度末の累積資金剰余額は、表12のとおり、283億余円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	131,336	資本的収入 (B)	34,761
翌年度繰越工事資金 (C)	20,245	前年度繰越工事資金 (D)	15,667
計 (E) = (A) + (C)	151,581	計 (F) = (B) + (D)	50,428
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	101,153
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	35,238
		損益勘定留保資金	69,669
		・減価償却費・資産減耗費	69,277
		・繰延勘定償却等	600
		・雑収	208
		消費税資本的収支調整額等	3,784
		統合市町引継剰余金	879
		計 (H)	109,572
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	109,572		
当年度資金剰余額 (J) = (I) - (G)	8,419		
合 計 (E) + (I)	160,000	合 計 (F) + (H)	160,000

(表12) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
当年度資金剰余()不足額	4,641	10,448	5,355	8,209	8,419
累積資金剰余()不足額	4,107	6,341	11,697	19,906	28,325

(3) 施設整備事業について

施設整備事業については、施設整備の長期的な指針として、平成9年に策定した「東京水道新世紀構想 - STEP 2 1 - 」を踏まえて、平成12年1月に、平成12年度から平成15年度までの4年間の計画期間とする「水道事業経営プラン2000」を策定し、この計画に基づき、表13のとおり、平成12年度の施設整備事業を実施した。

(表13)平成12年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成12年度執行状況				執 行 額 累 計 (D)	進 捗 率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
ア 水源及び浄水施設 整備事業	118,000	26,796	20,421	76.2	5,221	25,642	21.7
イ 配水施設 整備事業	177,000	48,204	40,613	84.3	7,589	48,202	27.2
ウ 多摩配水施設 整備事業	80,000	20,000	16,776	83.9	3,223	19,999	25.0
合 計	375,000	95,000	77,812	81.9	16,033	93,845	25.0

ア 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、都民の水需要に対応するため、水源の確保と既存の各浄水場における諸施設の整備を図るとともに高度浄水施設の建設を進めるもので、4年間の事業費は1,180億円となっている。

当年度の執行状況は、表14のとおり、予算額267億余円に対し、執行額は204億余円、執行率は76.2%であり、進捗率は、21.7%である。

高度浄水施設建設の執行率(42.4%)が低調な理由は、朝霞浄水場の工事施工に伴う工事用関係車両の搬入経路及び電波障害等について、近隣住民への説明に時間を要し、工事の着手が遅れたことによるものである。

(表 1 4) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成12年度執行状況				執行額 累 計 (D)	進捗率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業		118,000	26,796	20,421	76.2	5,221	25,642	21.7
事務費		3,300	612	611	99.8		611	18.5
事業費		114,700	26,184	19,810	75.7	5,221	25,031	21.8
水源分担金	八ッ場ダムほか 水源施設分担金	19,390	4,848	4,847	100.0		4,847	25.0
導水施設の整備	小作浄水場導水管	1,200	0	0	0		0	0
高度浄水施設の 建設	朝霞浄水場 三園浄水場	45,450	5,126	2,174	42.4	2,951	5,125	11.3
堤体の耐震強化	山口貯水池 村山下貯水池	11,017	5,169	4,018	77.7		4,018	36.5
多摩地区小規模 浄水所の整備	4か所	1,910	24	23	95.8		23	1.2
既存施設の更新	電気・計装設備等	35,733	11,017	8,746	79.4	2,269	11,016	30.8

イ 配水施設整備事業

この事業は、区部における安定的かつ効率的な配水を確保するため、送配水管の新設、経年管の取替及び給水所の整備を進めるとともに漏水防止対策を推進し、また、施設全体としての機能の向上、耐震性の強化等を図るもので、4年間の事業費は1,770億円となっている。

当年度の執行状況は、表15のとおり、予算額482億余円に対し、執行額は406億余円、執行率は84.3%であり、進捗率は27.2%である。

(表 1 5) 配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成12年度執行状況				執行額 累 計 (D)	進捗率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
配水施設整備事業		177,000	48,204	40,613	84.3	7,589	48,202	27.2
事務費		8,400	2,200	2,199	100.0		2,199	26.2
事業費	437 km	168,600	46,004	38,413	83.5	7,589	46,002	27.3
配水小管整備	370 km	56,807	14,442	14,441	100.0		14,441	25.4
送配水本管整備	67 km	83,661	23,990	17,425	72.6	6,564	23,989	28.7
給水所整備	9箇所	28,132	7,572	6,546	86.5	1,025	7,571	26.9

ウ 多摩配水施設整備事業

この事業は、多摩地域における需要増に対応した送配水能力の増強と広域施設としての機能の向上、漏水の防止、耐震性の強化等を図るため、送配水管網や配水池等の整備を行うもので、4年間の事業費は800億円となっている。

当年度の執行状況は、表16のとおり、予算額200億円に対し、執行額は167億余円、執行率は83.9%であり、進ちょく率は、25.0%である。

(表16)多摩配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成12年度執行状況				執行額 累 計 (D)	進ちょく率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度 [△] 繰越額		
多摩配水施設 整備事業		80,000	20,000	16,776	83.9	3,223	19,999	25.0
事務費		2,800	700	699	99.9		699	25.0
事業費	346 km	77,200	19,300	16,076	83.3	3,223	19,299	25.0
配水小管整備	285 km	26,840	6,509	6,509	100		6,509	24.3
送配水本管整備	61 km	42,284	11,790	8,567	72.7	3,223	11,790	27.9
給水所整備	4箇所	8,076	999	999	100		999	12.4

以上、平成12年度における水道事業の経営状況について述べてきたが、当年度の経営成績は、前年度に引き続き純利益となっており、財政状態も安定した状況となっている。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
固定資産	2,164,871,056,027	91.3	2,104,594,653,403	92.3	60,276,402,624	2.9
有形固定資産	2,012,011,160,463	84.8	2,058,879,387,258	90.3	46,868,226,795	2.3
土地	216,895,718,376	9.1	206,056,995,475	9.0	10,838,722,901	5.3
立木	1,145,258,278	0.0	1,133,647,854	0.0	11,610,424	1.0
建物	167,906,181,733	7.1	160,669,013,448	7.0	7,237,168,285	4.5
構築物	1,344,762,430,095	56.7	1,324,478,613,764	58.1	20,283,816,331	1.5
機械及び装置	106,631,442,964	4.5	107,766,931,177	4.7	1,135,488,213	1.1
車両運搬具	323,210,977	0.0	309,630,810	0.0	13,580,167	4.4
船舶	70,831,137	0.0	77,773,755	0.0	6,942,618	8.9
器具備品	1,689,871,746	0.1	2,074,180,260	0.1	384,308,514	18.5
建設仮勘定	172,586,215,157	7.3	256,312,600,715	11.2	83,726,385,558	32.7
無形固定資産	150,522,086,974	6.3	43,377,577,555	1.9	107,144,509,419	247.0
施設利用権	111,296,771,637	4.7	3,165,975,819	0.1	108,130,795,818	-
ダム使用权	39,140,700,924	1.6	40,089,948,564	1.8	949,247,640	2.4
借地権	84,614,413	0.0	121,653,172	0.0	37,038,759	30.4
投資	2,337,808,590	0.1	2,337,688,590	0.1	120,000	0.0
出資金	2,319,200,000	0.1	2,319,200,000	0.1	0	0
その他投資	18,608,590	0.0	18,488,590	0.0	120,000	0.6
流動資産	206,777,790,969	8.7	175,535,329,686	7.7	31,242,461,283	17.8
現金及び預金	90,094,781,875	3.8	91,529,964,087	4.0	1,435,182,212	1.6
現金	22,000,000	0.0	22,000,000	0.0	0	0
預金	63,590,112,211	2.7	64,978,694,305	2.8	1,388,582,094	2.1
新規水源開発基金	26,482,669,664	1.1	26,529,269,782	1.2	46,600,118	0.2
未収金	36,747,110,787	1.5	35,619,377,047	1.6	1,127,733,740	3.2
営業未収金	26,541,222,904	1.1	25,288,750,075	1.1	1,252,472,829	5.0
営業外未収金	620,003,103	0.0	422,424,334	0.0	197,578,769	46.8
その他未収金	9,585,884,780	0.4	9,908,202,638	0.4	322,317,858	3.3
貯蔵品	3,896,045,290	0.2	4,846,686,934	0.2	950,641,644	19.6
材料	3,896,045,290	0.2	4,846,686,934	0.2	950,641,644	19.6
その他流動資産	76,039,853,017	3.2	43,539,301,618	1.9	32,500,551,399	74.6
前払費用	32,131,752	0.0	26,087,821	0.0	6,043,931	23.2
前払金	10,139,353,926	0.4	11,516,092,985	0.5	1,376,739,059	12.0
有価証券	65,868,367,339	2.8	31,997,120,812	1.4	33,871,246,527	105.9
繰延勘定	709,848,950	0.0	807,913,750	0.0	98,064,800	12.1
企業債発行差金	709,848,950	0.0	807,913,750	0.0	98,064,800	12.1
企業債発行差金	709,848,950	0.0	807,913,750	0.0	98,064,800	12.1
資産合計	2,372,358,695,946	100	2,280,937,896,839	100	91,420,799,107	4.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成12年度 923,293,825,607円、平成11年度 868,136,440,801円である。

(単位：円、%)

項目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
固定負債	71,638,657,394	3.0	66,402,903,248	2.9	5,235,754,146	7.9
引当金	71,638,657,394	3.0	66,402,903,248	2.9	5,235,754,146	7.9
退職給与引当金	20,941,987,730	0.9	22,159,633,466	1.0	1,217,645,736	5.5
修繕引当金	24,214,000,000	1.0	17,714,000,000	0.8	6,500,000,000	36.7
新規水源開発引当金	26,482,669,664	1.1	26,529,269,782	1.2	46,600,118	0.2
流動負債	87,921,721,276	3.7	74,596,508,920	3.3	13,325,212,356	17.9
未払金	72,035,928,631	3.0	61,433,190,925	2.7	10,602,737,706	17.3
営業未払金	29,269,592,684	1.2	27,413,143,022	1.2	1,856,449,662	6.8
工事未払金	40,082,827,008	1.7	29,197,494,514	1.3	10,885,332,494	37.3
貯蔵品購入未払金	121,883,747	0.0	486,077,092	0.0	364,193,345	74.9
その他未払金	2,561,625,192	0.1	4,336,476,297	0.2	1,774,851,105	40.9
未払費用	9,958,906,059	0.4	8,709,548,239	0.4	1,249,357,820	14.3
未払費用	9,958,906,059	0.4	8,709,548,239	0.4	1,249,357,820	14.3
前受金	913,943,897	0.0	1,670,146,486	0.1	756,202,589	45.3
営業前受金	875,389,633	0.0	1,595,635,667	0.1	720,246,034	45.1
その他前受金	38,554,264	0.0	74,510,819	0.0	35,956,555	48.3
その他流動負債	5,012,942,689	0.2	2,783,623,270	0.1	2,229,319,419	80.1
預り金	471,088,068	0.0	399,777,319	0.0	71,310,749	17.8
受託下水道徴収金	4,299,031,565	0.2	2,137,673,275	0.1	2,161,358,290	101.1
受託キュータウ下水道徴収金	242,823,056	0.0	246,172,676	0.0	3,349,620	1.4
負債合計	159,560,378,670	6.7	140,999,412,168	6.2	18,560,966,502	13.2
資本金	1,730,853,592,985	73.0	1,687,333,651,781	74.0	43,519,941,204	2.6
自己資本金	935,526,917,503	39.4	888,875,245,652	39.0	46,651,671,851	5.2
自己資本金	935,526,917,503	39.4	888,875,245,652	39.0	46,651,671,851	5.2
借入資本金	795,326,675,482	33.5	798,458,406,129	35.0	3,131,730,647	0.4
企業債	795,326,675,482	33.5	798,458,406,129	35.0	3,131,730,647	0.4
剰余金	481,944,724,291	20.3	452,604,832,890	19.8	29,339,891,401	6.5
資本剰余金	437,705,922,700	18.5	411,063,932,366	18.0	26,641,990,334	6.5
国庫補助金	115,220,279,757	4.9	111,162,726,412	4.9	4,057,553,345	3.7
受贈財産評価額	58,619,688,392	2.5	58,364,857,704	2.6	254,830,688	0.4
工事負担金	83,101,783,040	3.5	81,069,081,269	3.6	2,032,701,771	2.5
市街地再開発事業差益	178,990,306,958	7.5	159,320,844,448	7.0	19,669,462,510	12
その他資本剰余金	1,773,864,553	0.1	1,146,422,533	0.1	627,442,020	55
利益剰余金	44,238,801,591	1.9	41,540,900,524	1.8	2,697,901,067	6.5
当年度未処分利益剰余金	44,238,801,591	1.9	41,540,900,524	1.8	2,697,901,067	6.5
資本合計	2,212,798,317,276	93.3	2,139,938,484,671	93.8	72,859,832,605	3.4
負債資本合計	2,372,358,695,946	100	2,280,937,896,839	100	91,420,799,107	4.0

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成12年度	平成11年度	増() 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
1 営業収益	343,940,346,634	341,037,432,199	2,902,914,435	0.9
給水収益	311,988,602,444	308,160,345,272	3,828,257,172	1.2
受託事業収益	6,092,417,551	5,320,847,425	771,570,126	14.5
その他営業収益	25,859,326,639	27,556,239,502	1,696,912,863	6.2
2 営業費用	282,304,000,307	279,077,895,615	3,226,104,692	1.2
原水費	17,559,451,232	16,971,887,324	587,563,908	3.5
浄水費	21,660,285,279	22,137,742,634	477,457,355	2.2
配水費	88,799,999,206	87,830,224,860	969,774,346	1.1
給水費	35,653,201,250	39,776,514,180	4,123,312,930	10.4
受託事業費	6,095,698,328	5,323,482,968	772,215,360	14.5
業務費	26,733,576,490	27,319,649,542	586,073,052	2.1
総係費	15,925,146,088	15,058,709,821	866,436,267	5.8
減価償却費	66,439,622,304	61,253,431,345	5,186,190,959	8.5
資産減耗費	2,973,664,155	2,655,070,213	318,593,942	12.0
その他営業費用	463,355,975	751,182,728	287,826,753	38.3
3 営業損益(1-2)	61,636,346,327	61,959,536,584	323,190,257	0.5
4 営業外収益	8,471,065,849	8,537,794,822	66,728,973	0.8
受取利息	515,527,655	240,905,113	274,622,542	114.0
土地物件収益	6,852,054,535	7,012,149,668	160,095,133	2.3
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	4,000,000	611,000,000	607,000,000	99.3
雑収	1,073,483,659	647,740,041	425,743,618	65.7
5 営業外費用	35,630,853,892	37,238,443,923	1,607,590,031	4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	34,446,799,036	36,567,647,439	2,120,848,403	5.8
繰延勘定償却	145,746,800	168,725,000	22,978,200	13.6
雑支出	1,038,308,056	502,071,484	536,236,572	106.8
6 営業外損益(4-5)	27,159,788,043	28,700,649,101	1,540,861,058	5.4
7 経常損益(3+6)	34,476,558,284	33,258,887,483	1,217,670,801	3.7
8 特別利益	762,243,307	482,013,041	280,230,266	58.1
固定資産売却益	762,243,307	482,013,041	280,230,266	58.1
9 当年度純利益(7+8)	35,238,801,591	33,740,900,524	1,497,901,067	4.4
前年度繰越利益剰余金	9,000,000,000	7,800,000,000	1,200,000,000	15.4
当年度未処分利益剰余金	44,238,801,591	41,540,900,524	2,697,901,067	6.5